

課名		保健福祉課										保健福祉課																																	
基礎情報										平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開															
事務事業					実施計画 第5次実施計画	実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					22年度業務計画における課の重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)		事業区分	21年度所管課名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		重点事業の名称		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②の削減	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性										
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				活動量・サービス量	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称																								
1	総	保健福祉総合相談	複雑・多様化する市民の福祉相談に対応するため、保健福祉総合相談窓口を設置	全市民	政策	福祉総務課				4,320	821,044	市民からの相談に適切に対応し、成果が出ている。	A				4,320		#	保健福祉に関する相談	未	高	高	高	現状維持											維持									
1		保健福祉総合相談				福祉総務課	相談員として福祉有資格者を配置	配置専門(有資格)相談員数	年2名	年2名		4,320			相談員として福祉有資格者を配置	配置専門(有資格)相談員数	年2名		4,320	#	保健福祉に関する相談						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持									
1		保健福祉総合相談				福祉総務課	市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年700件	年702件					市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年700件			#	保健福祉に関する相談						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
1		保健福祉総合相談				福祉総務課	地域住民の福祉相談への対応の充実	出張相談における相談件数	年50件	なし										#	保健福祉に関する相談						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
1		保健福祉総合相談				福祉総務課	保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年5回	年1回					保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年2回			#	保健福祉に関する相談						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
2	総	民生委員・児童委員との連絡及び調整	民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び福祉事務所その他関係行政機関の業務への協力を求められる民生	民生委員児童委員	義務	福祉総務課					28,843	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				29,752		7	民生委員・児童委員との連絡及び調整					現状維持										維持										
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	地区民児協定例会への出席	出席回数	年12回	12回(毎月)					地区民児協定例会への出席	出席回数	年12回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回	24回					市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	民生委員児童委員及び主任児童委員との協議	協議回数	年4回	4回		28,843			民生委員児童委員及び主任児童委員との協議	協議回数	年4回		29,722	7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持									
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	市主催研修会の開催	開催回数	年1回	1回		0			市主催研修会の開催	開催回数	年1回		30	7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持									
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	市民児協及び地区民児協との協議・連絡資料の作成	作成回数	年36回	36回					市民児協及び地区民児協との協議・連絡資料の作成	作成回数	年36回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						可	必要	不可	不可	無	有り	22	一部の業務を臨時職員業務として既に実施しているが、他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。		予算なし									
2		民生委員・児童委員との連絡及び調整				福祉総務課	広報誌による民生委員児童委員活動のPR								広報誌による民生委員児童委員活動のPR	広報誌一面特集記事の掲載期限	6月			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
3	総	推薦会の開催	民生委員推薦会は、市町村に置かれ、その任務は、民生委員法第5条及び第7条により、民生委員を推薦し再推薦すること。	自治会長等及び候補者	義務	福祉総務課					280	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				690		7	民生委員・児童委員との連絡及び調整					現状維持										維持										
3		推薦会の開催				福祉総務課	欠員補充の内申依頼	依頼回数	年3回	3回					欠員補充の内申依頼	依頼回数	年3回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
3		推薦会の開催				福祉総務課	選挙権の有無の確認	確認回数	年3回	3回					選挙権の有無の確認	確認回数	年3回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									
3		推薦会の開催				福祉総務課	推薦会の開催	開催回数	年3回	3回		280			推薦会の開催	開催回数	年3回		330	7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持									
3		推薦会の開催				福祉総務課	委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	年3回	3回					委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	年3回			7	民生委員・児童委員との連絡及び調整						不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし									



課名		保健福祉課										保健福祉課																																					
基礎情報										平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開																			
事務事業										実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					22年度業務計画における重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画	21年度所管課名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		重点事業の名称		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②業務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性														
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動量・サービス量	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位															重点事業の名称													
																																					821,044	821,044	1,023,395	1,023,395									
6		社会福祉基金への補助				福祉総務課	社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	随時	なし		0		社会福祉基金への補助	適切に支出できた件数	随時		10							可	必要	不可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持																
6		社会福祉基金への補助				福祉総務課	社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年1回	年1回				社会福祉基金管理委員会への参加	参加回数	年1回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																
7	総	社会福祉協議会事務所等の管理	茅ヶ崎市社会福祉協議会の事務所の賃借料の支出等管理費を支出する。	(社)茅ヶ崎市社会福祉協議会	政策	福祉総務課						26,220		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A			26,464						未	高	高	高	現状維持			有り		維持																
7		社会福祉協議会事務所等の管理				福祉総務課	社会福祉協議会事務所等の賃借料等管理費の支出	適切に支出できた件数	随時	随時		26,220		社会福祉協議会事務所等の賃借料等管理費の支出	適切に支出できた件数	随時		26,464							可	必要	不可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	維持																
8	総	民生委員児童委員協議会への補助金交付	市民委員児童委員協議会が行う事務・事業に要する経費に対し補助金を交付し、民生委員児童委員活動の円滑な推進を図る。	民生委員児童委員	政策	福祉総務課						2,755		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			2,762		7	民生委員・児童委員との連絡及び調整				未	高	高	高	現状維持			有り		維持															
8		民生委員児童委員協議会への補助金交付				福祉総務課	補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		2,755		補助金交付	交付期限	第1四半期		2,762		7	民生委員・児童委員との連絡及び調整				可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。	維持																
8		民生委員児童委員協議会への補助金交付				福祉総務課	市民児協主催事業への参加	参加時期	総会5月 研修会8月、2月	総会5月 研修会8月、2月				市民児協主催事業への参加	参加時期	総会5月 研修会8月、2月				7	民生委員・児童委員との連絡及び調整				不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																
9	総	保護司との連絡及び調整	保護司会へ側面から支援をすることで青少年の非行の防止及び更生を図る。	保護司	政策	福祉総務課						308		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			308						未	高	高	高	現状維持			有り		維持																
9		保護司との連絡及び調整				福祉総務課	補助金交付	交付期限	第1四半期	第1四半期		308		補助金交付	交付期限	第1四半期		308							可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。	維持																
9		保護司との連絡及び調整				福祉総務課	主催事業への参加(社会を明るくする運動)	参加時期	平成21年7月	平成21年7月				主催事業への参加(社会を明るくする運動)	参加時期	平成22年7月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																
10	総	遺族互助会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺家族の支援組織の充実と会員相互の親睦と福祉の増進を図る。	遺族互助会	政策	福祉総務課						238		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			238						未	高	高	高	現状維持			有り		維持																
10		遺族互助会への支援				福祉総務課	補助金交付	交付期限	第1四半期交付	第1四半期交付		238		補助金交付	交付期限	第1四半期交付		238							可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。	維持																
10		遺族互助会への支援				福祉総務課	遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成21年5月	平成21年5月				遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成22年5月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																
11	総	被爆者の会に関すること	被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を目的とする。	被爆者	政策	福祉総務課						40		目標とする期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			40						未	高	高	高	現状維持			有り		維持																
11		被爆者の会に関すること				福祉総務課	補助金交付	交付期限	第一四半期交付	第一四半期交付		40		補助金交付	交付期限	第一四半期交付		40							可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に含める事も可能である。	維持																
11		被爆者の会に関すること				福祉総務課	主催事業への参加	総会等の支援時期	平成21年5月	H21.5月				主催事業への参加	総会等の支援時期	平成22年5月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																
12	総	被爆者の支援に関すること	国による被爆者医療給付等の救済策を補足して、被爆者の実情を勘案し財政援助する。	市内在住の被爆者手帳受給者	政策	福祉総務課						1,536		目標とする期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			1,656						未	高	高	高	現状維持			有り		維持																

課名		保健福祉課										保健福祉課																																
基礎情報										平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開														
事務事業					実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					22年度業務計画における課の重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③市民活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性											
							活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位															重点事業の名称										
								活動指標の名称	目標値						実績値	821,044																			821,044	活動指標の名称	目標値	1,023,395	1,023,395					
12		被爆者の援護に関すること				福祉総務課	援護手当の支給	支給期限	平成21年8月	H21.8月		1,536		援護手当の支給	支給期限	平成22年8月		1,656							可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に定める事も可能である。	維持											
12		被爆者の援護に関すること				福祉総務課	援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成21年6月	H21.6月				援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成22年6月									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
13	総	小災害被害の調査、見舞金、物資の配布	災害救助法適用外の災害により住家等に半壊(壊)以上の被害を受けた被災者を応急に援護する。	被災者	政策	福祉総務課					480		適切に事務を行っており、成果が出ている	A			1,600			未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り			維持											
13		小災害被害の調査、見舞金、物資の配布				福祉総務課	小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%	100%(10件)		480		小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%		1,600							可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の業務に定める事も可能である。	維持											
14	総	戦没者追悼式	戦没者追悼式は戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに戦争のない世代層に追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さが伝承されていくことを願って毎年3月に市民文化会館で実施されている。	遺族互助会員及びその他の遺族	政策	福祉総務課					1,491		目標とした期限までに実施しており、成果が出ている。	A			1,515			未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			維持											
14		戦没者追悼式				福祉総務課	市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成22年3月	平成22年3月		1,404		市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成23年3月		1,415							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持											
14		戦没者追悼式				福祉総務課	県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成21年5月	平成21年5月		87		県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成22年5月		100							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持											
15	総	地域福祉計画の推進	「住み慣れた地域で自分らしく幸せに暮らしたい」という市民の願いを実現するため地域福祉計画を推進	全市民	政策	地域福祉計画の見直し	福祉総務課				4,238		予定した事業を適切に実施しており、成果が出ている。	A			2,740	1	地域福祉計画の推進	未	高	高	高	縮小	可	必要	不可	不可	無	有り			減らす											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年5回	年7回		662		地域福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年4回		495	1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉説明会・前講座の開催	依頼回数	まなび講座・年2回	0回				地域福祉説明会・前講座の開催	依頼回数	まなび講座・年2回			1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉活動交流会の開催	開催回数	年1回	年1回		146		地域福祉活動交流会の開催	開催回数	年1回		80	1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉活動交流会開催に係る資料の印刷製本、アンケート集計	対象人数		200人				地域福祉活動交流会開催に係る資料の印刷製本、アンケート集計	対象人数	200人			1	地域福祉計画の推進					可	必要	不可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて、再任用職員の活用可である。	予算なし											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉計画推進調整会議の開催	開催回数	年3回	年3回				地域福祉計画推進調整会議の開催	開催回数	年3回			1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	社協活動計画推進委員会への参加	参加回数	年5回	年4回				社協活動計画推進委員会への参加	参加回数	年11回			1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	神奈川県地域福祉支援計画との連携	会議等開催回数	年2回	年2回				神奈川県地域福祉支援計画との連携	会議等開催回数	年2回			1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
15		地域福祉計画の推進				福祉総務課	地域福祉計画推進作業部会の開催	開催回数	年12回	年3回				地域福祉計画推進作業部会の開催	開催回数	年12回			1	地域福祉計画の推進					不可	必要	不可	不可	無	有り	22	所期の目的を達成しているため、廃止に向けて検討	予算なし											









課名		保健福祉課										保健福祉課																																	
基礎情報										平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開															
事務事業					第5次実施計画	実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					22年度業務計画における課の重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)		事業区分	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)		活動ごとの予算額		優先順位		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費減	② 必要性	③ 市民協働	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性								
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	821,044				821,044	活動	活動指標の名称	目標値	1,023,395	1,023,395	優先順位	重点事業の名称																						
33		健康診査事業					健康づくり課	医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年13,200人	年10,461人	90,263		医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年12,080人		118,880									可	必要	可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて再任用職員の活用可。	維持										
34	総	がん検診事業	がん予防、早期発見治療	必要な一般成人	政策	がん検診の充実	健康づくり課					350,048		適切に事務を行っており成果が出ている。	A			389,942		2	がん検診の充実					未	高	中	高	拡大			有り		維持										
34		がん検診事業					健康づくり課	施設検診及び集団検診の委託、実施(胃、大腸、肺、乳房、子)	受診者数	年81,100人	年75,038人	350,048		施設検診及び集団検診の委託、実施(胃、大腸、肺、乳房、子)	受診者数	年81,200人(のべ人数)		389,942		2	がん検診の充実						可	必要	可	不可	無	有り	23	検診機関の拡大他の業務と併せて再任用職員の活用可。	維持										
35	総	肝炎ウイルス検査事業	肝炎による健康障害の回避	40歳以上の市民のうち必要のある者	義務		健康づくり課					6,182		目標値に達しなかったが成果は出ている。	C			7,296														有り		維持											
35		肝炎ウイルス検査事業					健康づくり課	医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年3,300人	年2,030人	6,182		医療機関への委託、要指導者等の把握	受診者数	年2,200人		7,296									可	必要	可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて再任用職員の活用可。	維持										
36	総	成人歯科健康診査事業	成人の健康保持及び増進	40~70歳の市民(年齢指定有り)	義務		健康づくり課					5,734		目標値に達しなかったが成果は出ている。	C			11,497														有り		維持											
36		成人歯科健康診査事業					健康づくり課	医療機関への委託、実施	受診者数	年3,200人	年1,513人	5,734		医療機関への委託、実施	受診者数	年2,500人		11,497									可	必要	可	不可	無	有り	23	他の業務と併せて再任用職員の活用可。	維持										
37	総	訪問指導事業	日常生活上の必要な指導を行うことによる健康の保持及び増進	保健指導を必要とする市民	義務		健康づくり課					138		適切に事務を行っており成果が出ている。目標値の50件中40件は子ども対象。	A			99														有り		維持											
37		訪問指導事業					健康づくり課	保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	訪問件数	年50件	成人分年10件	138		保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	訪問件数	年10件		99									可	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用、臨時職員(保健師、栄養士取得者)で対応	維持										
38	総	機能訓練事業	日常生活の自立に向けた支援	言語障害のある40歳以上の者	義務		健康づくり課					224		適切に事務を行っており成果が出ている。	A			290														有り		維持											
38		機能訓練事業					健康づくり課	失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	実施回数	年12回	年12回	224		失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	実施回数	年12回		290									可	必要	可	不可	無	有り	23	再任用、臨時職員(保健師、栄養士取得者)で対応	維持										
39	総	予防接種健康被害救済事業	予防接種に起因する健康被害者の救済	予防接種健康被害者	義務		健康づくり課					6,475		適切に事務を行っており成果が出ている。	A			6,391														なし		維持											
39		予防接種健康被害救済事業					健康づくり課	扶助費の支出	医療費、障害年金の支給月	平成21年6・9・12月、平成22年3月	平成21年6・9・12月、平成22年3月	6,475		扶助費の支出	医療費、障害年金の支給月	平成22年6・9・12月、平成23年3月		6,391									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持											
40	総	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者に対する日常生活の自立に対する支援	特定疾患患者	義務		健康づくり課					77		適切に事務を行っており成果が出ている。目標値に達しなかったのは6月で休止となったため	A			451														なし		維持											
40		難病患者等居宅生活支援事業					健康づくり課	対象の認定、委託料の支払い	支払い回数	年12回	年3回	77		対象の認定、委託料の支払い	委託料支払い	随時		451									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持											
41	総	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の予防	法定年齢内及び希望する市民	義務		健康づくり課					66,477		目標とした数値を超え、成果が出ている	A			77,729														なし		維持											
41		予防接種事業					健康づくり課	個別予防接種(季節性インフルエンザ)	接種者数	年22,000人	年22,056人	66,477		個別予防接種(季節性インフルエンザ)	接種者数	年23,000人		77,729									不可	必要	可	不可	無	なし		維持											







